

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国経済・金融

6月21～22日の連邦公開市場委員（FOMC）では、08年12月から据え置く政策金利（史上最低の0～0.25%）を長期にわたり続ける方針が示された。一方、6,000億ドルの国債買い入れる金融緩和策（QE2）は予定通り6月末で終了した。

経済指標をみると、6月の雇用統計は、失業率が9.2%と先月（9.1%）から悪化し、非農業部門雇用者数も前月比1.8万人増と事前予測（同10.5万人増：ブルームバーグ社）を大きく下回るなど、労働市場環境の厳しさを改めて示す結果となった。こうしたことから、景気減速懸念が高まっており、追加緩和策の可能性を含め、FRBの対応に注目が集まっている。

国内経済・金融

7月11～12日の日銀金融政策決定会合で、10年10月に導入した「包括緩和策」（政策金利の誘導目標0～0.1%、時間軸の設定、10兆円規模の資産買入）の維持を決定した。

経済指標をみると、日銀短観の大企業製造業業況判断DIの6月調査分は、東日本大震災の影響を受け、9と前回（6）より17ポイントの下落となったが、先行きは2へと改善する見込みである。また、5月の機械受注（船舶・電力を除く民需）は、前月比3.0%と2ヶ月ぶりに上昇した。さらに、5月の鉱工業生産指数（確報値）は前月比6.2%と2ヶ月連続で上昇するとともに、製造工業生産予測調査によれば6月は同5.3%、7月は0.5%と上昇が続くことが見込まれている。以上のように、震災の影響は依然として大きいものの、回復基調も鮮明になりつつある。

金利・株価・為替

長期金利（新発10年国債利回り）は、5月以降1.1%台前半を中心としたボックス圏での推移が続いていたが、日経平均株価が1万円台を回復した7月上旬に、1.1%台後半まで上昇した。しかし、欧州財政危機の再燃や米国経済の先行き懸念の高まりを受けて、7月中旬には一時約8ヶ月ぶりとなる1.07%まで低下した。

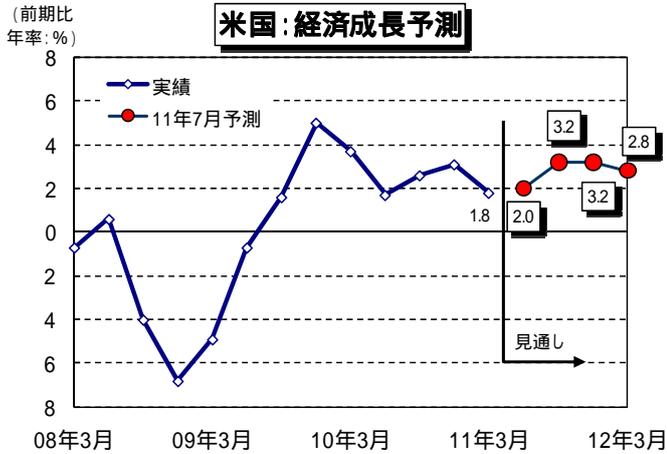
日経平均株価は、米国株式市場の続伸や日本経済の回復期待の高まりから、6月下旬から7月上旬にかけて続伸し、今年5月以来となる1万円台を回復した。7月中旬には、海外経済の先行き不透明感の強まりや欧州財政問題の再燃から円高が進み、1万円台を割り込む場面もあったが、直近は米国経済の先行き悲観論の後退から再び1万円台を回復している。

外国為替相場（ドル円相場）は、6月下旬以降は1ドル＝81円前後でのみ合いとなっていたが、7月中旬には米国経済の減速懸念や追加緩和策への思惑から、1ドル＝78円台まで円高が進行。一方のユーロ円相場では、ギリシャの財政懸念の高まりからユーロの下落が続いており、イタリアやアイルランドへの財政問題の波及懸念が高まった7月中旬には、一時1ユーロ＝110円台まで円高・ユーロ安が進行した。直近も1ユーロ＝112円台とユーロの弱含みが続いている。

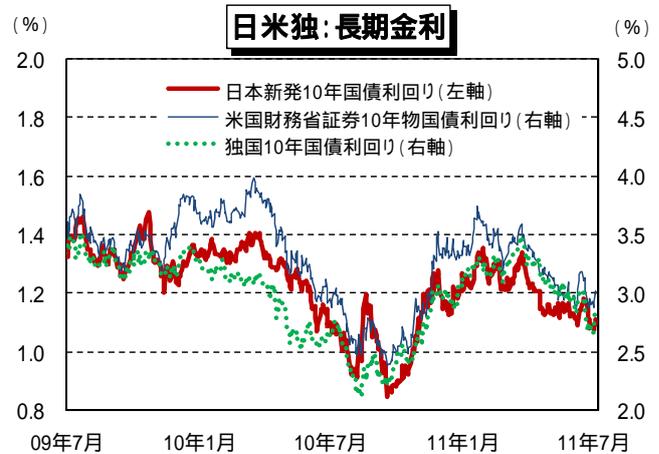
原油相場

原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、中東・北アフリカの政治情勢が一時期に比べて落ち着いてきたことや、欧米で景気先行き懸念が高まったことなどを受けて下落し、6月中旬以降は1バレル＝90ドルで推移していたが、直近は景気先行き悲観論の後退から、再び1バレル＝100ドル目前まで上昇している。
（2011.7.22現在）

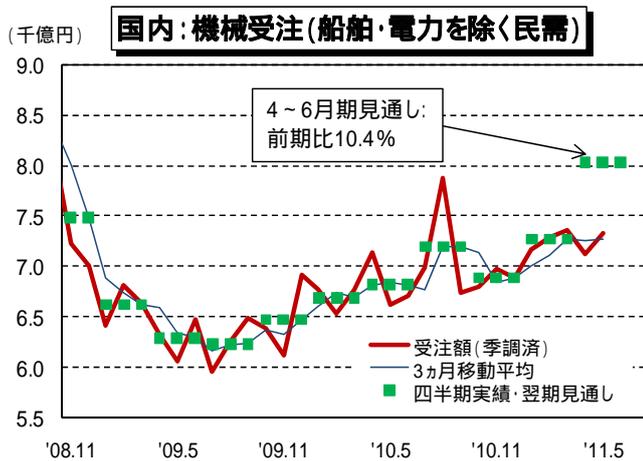
内外の経済・金融グラフ



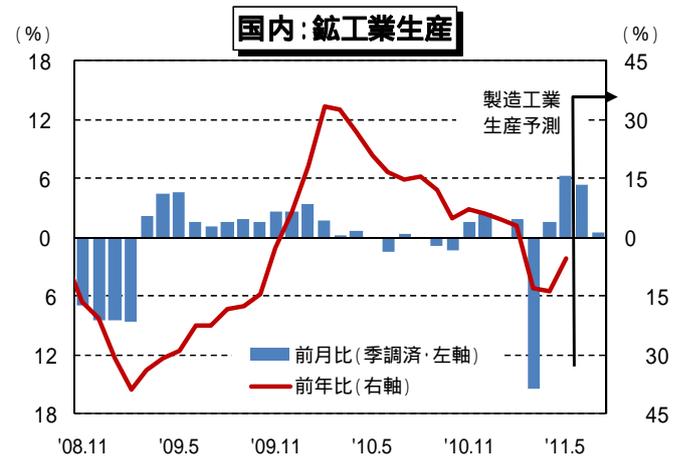
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



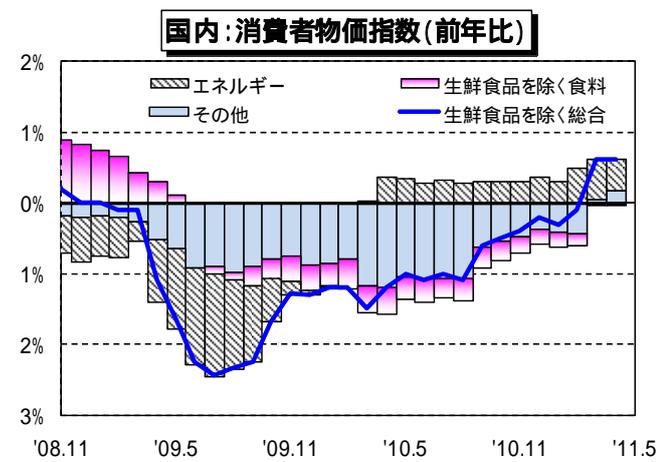
(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ(総務省「消費者物価指数」)より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは、当社ホームページ (<http://www.nochuri.co.jp>) の「今月の経済・金融情勢」へ